

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の経済環境を概観しますと、先進国を中心に全体として持ち直し基調が続きました。米国経済は、個人消費や住宅投資が底堅く推移し、欧州経済にも底打ちの兆しが見え始めました。一方、新興国経済は、中国経済の減速や、米国の金融緩和縮小観測に伴う資金流出で、停滞感が強くなりました。

こうした中、わが国経済は、金融・財政政策の効果により輸出や個人消費の回復が続く、企業業績の改善により設備投資も徐々に回復するなど、全体として上向きつつあります。

このような環境のもと、豊田通商グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は新規連結会社及び円安による為替の影響により、前年同四半期連結累計期間を5,329億円（16.8%）上回る3兆7,133億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、周辺環境の変化に対応するため、平成25年4月1日より一部の本部を改編し、また、生活産業・資材本部については名称を生活産業本部に変更しております。

①金属

鉄鋼分野では、海外自動車生産増加に応えるため事業会社の能力増強に取り組みました。非鉄金属分野では、引き続きレアアースの生産に向けて取り組みました。鉄鋼原料分野では、グループ会社とともに顧客サービス向上を図りました。売上高については、円安による為替の影響により、前年同四半期連結累計期間を291億円（3.4%）上回る8,922億円となりました。

②グローバル生産部品・ロジスティクス

インドネシア最大の自動車部品メーカーであるPT Astra Otoparts Tbkに出資し、同国における自動車関連事業の更なる拡大・強化を図りました。また、ロシアの自動車市場で現地調達化に対応するため、株式会社ミツバとトルコのTeklas Corporationとともに自動車用フロントワイパーの製造会社を設立しました。売上高については、円安による為替の影響により、前年同四半期連結累計期間を277億円（6.7%）上回る4,417億円となりました。

③自動車

日本国内における輸入車販売事業の強化のため、0-RUSHインターナショナル株式会社の中古車販売網を拡大しました。また、ケニアでの日野自動車株式会社のトラック現地組み立てを開始するとともに、拠点を新設し、販売・サービスを開始しました。更に、海外販売ネットワークをより強固なものにするため、ロシアとアフリカで拠点網を拡充しました。売上高については、新規連結会社の影響及び海外の自動車販売増加により、前年同四半期連結累計期間を2,389億円（59.1%）上回る6,434億円となりました。

④機械・エネルギー・プラントプロジェクト

株式会社エネ・ビジョンが、森林資源の有効活用による、森林環境の改善及び再生可能エネルギーの普及促進を図るため、島根県にて木質バイオマス発電事業に参入しました。また、米国北東部の電力安定供給に貢献するため、Competitive Power Ventures Holdings, LLC及びArcLight Capital Partners, LLCとともに、米国ニュージャージー州で天然ガス焚き火力発電所の建設・運営に参画しました。売上高については、自動車関連設備の取り扱い増加により、前年同四半期連結累計期間を561億円（9.0%）上回る6,804億円となりました。

⑤化学品・エレクトロニクス

化学品分野では、マレーシアのリサイクル樹脂コンパウンド会社であるMetro Wealth Polymer Sdn Bhdに出資し、現在取り組み中のバイオ樹脂とともに、環境に優しい樹脂材料への更なる取り組み強化を図りました。また、紙おむつ需要の拡大に対応するため、三洋化成工業株式会社の連結子会社で高吸水性樹脂製造・販売を営むサンダイヤポリマー株式会社に出資、商号をSDPグローバル株式会社に変更し、新合弁会社をスタートしました。売上高については、主に新規連結会社の影響により、前年同四半期連結累計期間を1,564億円（24.0%）上回る8,086億円となりました。

⑥食料

穀物分野では、豪州の穀物集荷・輸出事業会社の機能を活用して、日本及び東南アジア諸国への豪州産穀物の販売拡大に取り組みました。食品分野では、株式会社Ｊーオイルミルズ及びインドのRuchi Soya Industries Limitedと共同で、高付加価値植物油脂の製造会社を設立することで合意しました。売上高については、新規連結会社の影響により、前年同四半期連結累計期間を271億円（19.5％）上回る1,662億円となりました。

⑦生活産業

リビング＆ヘルスケア分野では、ウェルフェア2013及び国際福祉機器展において福祉・介護分野における取り組みを紹介し、販売先の拡大に努めました。保険分野では、顧客サービス向上等のため、豊通保険カスタマーセンター株式会社と豊通ファミリーライフ株式会社を統合し、新たに国内トップクラスの保険代理店となる豊通保険パートナーズ株式会社を発足させました。売上高については、ライフスタイル分野にて事業の選択と集中を進めた結果、前年同四半期連結累計期間を20億円（2.5％）下回る792億円となりました。

利益につきましては、営業利益は売上総利益の増加等により769億96百万円となり、前年同四半期連結累計期間（484億94百万円）を285億2百万円（58.8％）上回りました。経常利益は863億94百万円となり、前年同四半期連結累計期間（639億4百万円）を224億90百万円（35.2％）上回りました。その結果、税引後の四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間（334億65百万円）を83億97百万円（25.1％）上回る418億62百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動による増加、投資活動及び財務活動による減少等により3,427億円となり、前連結会計年度末より486億52百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は189億15百万円（前年同四半期連結累計期間比53億20百万円減少）となりました。これは四半期純利益等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は669億28百万円（前年同四半期連結累計期間比613億45百万円増加）となりました。これは有形及び無形固定資産の取得、投資有価証券の取得等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金の減少は99億28百万円（前年同四半期連結累計期間比1,003億20百万円減少）となりました。これは有利子負債の返済等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。